

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月5日
上場取引所 JQ

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6769 URL <http://www.thine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(氏名) 飯塚哲哉
 (氏名) 高田康裕
 配当支払開始予定日

TEL 03-6860-0666
 平成22年3月12日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	11,967	23.1	1,964	93.5	1,999	161.7	1,306	168.7
20年12月期	9,720	△30.6	1,015	△31.9	764	△49.7	486	△50.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	10,730.55	—	11.9	15.7	16.4
20年12月期	3,993.09	—	4.8	6.2	10.4

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	13,429	11,585	86.0	94,877.31
20年12月期	12,095	10,344	85.2	84,606.57

(参考) 自己資本 21年12月期 11,555百万円 20年12月期 10,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,346	1,380	△54	9,935
20年12月期	625	32	△55	7,248

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	450.00	450.00	54	11.3	0.5
21年12月期	—	—	—	600.00	600.00	73	5.6	0.7
22年12月期 (予想)	—	—	—	600.00	600.00		9.4	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,641	△21.3	87	△92.8	95	△92.7	59	△92.7	484.94
通期	12,820	7.1	1,254	△36.2	1,256	△37.1	774	△40.7	6,361.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 123,401株 20年12月期 123,401株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 1,607株 20年12月期 1,611株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	11,967	23.1	1,963	92.1	1,997	159.3	1,304	164.7
20年12月期	9,720	△30.6	1,022	△31.8	770	△49.5	492	△48.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	10,712.83	—
20年12月期	4,047.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年12月期	13,449		11,598		86.0	94,982.41		
20年12月期	12,111		10,358		85.2	84,714.82		

(参考) 自己資本 21年12月期 11,568百万円 20年12月期 10,317百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,641	△21.3	86	△93.1	94	△93.0	58	△93.2	477.56
通期	12,820	7.1	1,252	△36.2	1,254	△37.2	777	△40.4	6,386.01

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における経済環境は、世界的な雇用悪化など深刻な状況が続いており、信用収縮等による景気低迷のリスクが生じております。我が国の経済においても引き続き厳しい雇用情勢が続くと見られ、海外景気の下振れやデフレ、金融資本市場の変動など、景気の下押し懸念が生じております。

このような環境の下で、当社は、2009年を目標年次とする中期方針「Act3-3-3」の達成に向けて2007年より不断の取組みを継続し、当期においてその目標を達成することができました。

当社は1991年に「人資豊燃」を理念に創業、1992年当社を設立し、1998年にはファブレスメーカーとして「第2の創業」を果しました。「Act3-3-3」では、「第3の創業」により、3年間で新製品利益力を3倍の45億円の水準に引き上げる目標を掲げました。当期において新製品関連で売上総利益4,944百万円を実現し、目標を上回る110%の成果を創出しました。また、「Act3-3-3」の達成に向けた取組みを通じて、2010年からスタートする新中期経営戦略「TACK123」を実現する上で重要な技術の核も開発できました。

当期の当事業の重要な市場である薄型テレビ市場においては、厳しい低価格化にもかかわらず、フルHDテレビや倍速テレビに対応した表示制御用LSIをはじめとする研究開発品ビジネスが堅調に推移しました。

また、2009年1月にM&Aを行った携帯電話市場向けの画像処理用LSIは、800万画素の高解像度新製品などの出荷により当期の当社グループ全体の売上及び売上総利益金額の約1割を占める業績を実現しました。

一方、当社グループにおいて低利益率事業となっているIP内蔵商品ビジネスは、既に2007年以降縮小撤退することを決定しており、当期においては売上高416百万円（全体の3.5%）の水準まで引き下げており、高利益率事業へのシフトを完了いたしました。

これらにより、連結売上高は119億67百万円（前期比23.1%増）、連結売上総利益は53億42百万円（前期比37.9%増）となりました。

研究開発活動につきましては、「Act3-3-3」の実現のため積極的な投入を行い、当期においては研究開発費を22億86百万円（前期比24.5%増）の水準で投入しました。M&Aを通じて発足した携帯電話向け画像処理用LSIの研究開発を当社の新たな開発分野とし、研究開発費を積極的に投入したほか、当社独自の高速インターフェース技術であるV-by-One[®]HSやテレビ市場向け表示制御用LSI技術の開発を加速させ、研究開発を通じてさらなる付加価値向上を図りました。

これらの結果、連結営業利益は19億64百万円（前期比93.5%増）、連結経常利益は19億99百万円（前期比161.7%増）、連結当期純利益は13億6百万円（前期比168.7%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の経済状況を展望いたしますと、国内外の雇用情勢は引き続き厳しい状況が続く、海外における信用収縮等による景気低迷のリスクが見られるほか、我が国経済においてもデフレの影響など景気の下押し懸念が継続しています。

こうした厳しい経済環境下において、当社は2010年より2012年を目標年次とする新中期経営戦略「TACK123」を開始します。当社は、従来よりフラットパネルディスプレイ、特に高精細テレビを中心として利益牽引してきましたが、「TACK123」においては今後3年間にわたり、高精細テレビ市場、高解像度イメージング信号プロセッサ市場、電子ペーパー（EPD）市場、事務機器、アミューズメント市場等のターゲット市場において競争力強化を図り、事業ポートフォリオを拡大していく方針です。

“TACK”とは“Toward Asia: China, Taiwan, and Korea”の略であり、当社の今後3年間の戦略市場に向けて重点的に事業展開する方針を示しています。また、ヨット操縦法の“tack”（逆風を活用して、風上方向に遡上する際の進路転換のための基本動作）にも由来しており、厳しい経済環境下で方向を切り換えながら前に進むことで、業界をリードする第1級（ファーストティア）のサプライヤーであり続け、当社の現有経営事業による売上総利益を2012年に2倍に成長（有機的成長）させることを目指しており、さらにM&Aの機会を貪欲に追求することを含め、2012年12月期において売上総利益額を3倍に成長（化学的成長）させることを目標としております。

「TACK123」の目標実現に向け、当社の事業ポートフォリオを拡大するため、当期においては研究開発活動をさらに加速させ、29億60百万円を投入する計画としております。

当社関連のテレビ市場においては、高精細化、LED化、3D化などの新しい形態やアプリケーションが拡大しています。当社は、こうした新たなトレンドを踏まえ、高画質製品の普及が一層進行し、価格低下を伴いながらもより価格性能比に優れた高性能製品へのシフトが拡大すると考えております。

当社ではテレビ内部の情報伝送においてケーブル・コネクタコスト、ノイズ対策コストを削減できる新高速インターフェースV-by-One[®]HSの本格的な市場投入を目指します。さらに、V-by-One[®]HS技術を用い、事務機器、カメラ、アミューズメントなどのテレビ以外の市場への参入を図るための戦略商品を市場投入します。

また、携帯電話の高解像カメラに用いられる画像処理用LSI（ISP: Imaging Signal Processor）については、従

来の800万画素製品に加え1300万画素対応製品の量産開始を行うとともに、さらに付加価値を持つ製品の開発を行い、顧客ニーズに応じてまいります。

これらに加え、電子ペーパー向け新製品やアミューズメント向け新製品などの投入により、事業ポートフォリオの拡大に向けた製品展開を図ります。

さらに、エレクトロニクス分野に特化したベンチャーファンド「イノーヴァ」を株式会社チップワンストップ及びアントキャピタル・パートナーズ株式会社と共同して、アドバイザーとして運営に参画し、当社のアライアンス機会を開拓するなどのシナジー効果に結びつけていきたいと考えております。

以上により次期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は128億20百万円、連結営業利益12億54百万円、連結経常利益12億56百万円、連結当期純利益7億74百万円を見込んでおります。

※「V-by-One®」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(1) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における資産合計は、売掛金及び有価証券が減少した一方、現金及び預金、敷金及び保証金が増加したこと等により、前連結会計年度と比較して13億34百万円の増加となりました。また、負債は買掛金が減少した一方、未払法人税等が増加したことにより、93百万円の増加となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加等により12億40百万円増加して115億85百万円となりました。これらにより、当連結会計年度における自己資本比率は86.0%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を19億65百万円（前期比152.3%増）計上し、売上債権が1億9百万円減少した一方、仕入債務が3億4百万円減少したことなどにより13億46百万円のプラスとなりました。（前年同期6億25百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の満期による収入、有価証券の償還による収入等により13億80百万円のプラスとなりました。（前年同期32百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により54百万円のマイナスとなりました。（前年同期55百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として26億86百万円増加して当連結会計年度末残高は99億35百万円となりました。当社としては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率 (%)	54.4	64.8	77.8	85.2	86.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	487.9	149.8	166.0	49.8	167.1
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	—	—	—	—	—

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

最近提出の有価証券報告書（平成21年3月27日提出）における記載から重要な変更はないため、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年3月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、平成21年1月20日にウィンボンド・エレクトロニクス社からの画像処理用LSI事業の譲受を通じて当社子会社となりましたザイン・イメージング・テクノロジ株式会社は、ISP事業の当社への統合完了に伴い、平成21年10月6日に解散しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、優れた人材が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社の競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。積極的に研究開発活動を実施し、アライアンスを重視しながら事業展開を図り、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主価値重視の観点から、ROE等の指標の維持・向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社の創業理念である「人資豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

激動する経済状況の中で、エレクトロニクス業界においては3Dテレビや高解像度カメラを搭載した携帯電話など価格性能比の優れた高付加価値製品へのシフトが伸展しております。

当社は2010年より新たな中期経営戦略「TACK123」を掲げ、事業展開を開始しました。現在、逆風ともいえるべき厳しい経済環境下にあります。当社は機動的に方向を切り換えながら前に進むことにより、業界をリードする第1級（ファーストティア）のサプライヤーであり続け、当社経営リソースによる売上総利益を3年間で2倍の成長（有機的成長）を目指し、さらにM&Aの機会を貪欲に追求することにより2012年の売上総利益を3倍に成長（化学的成長）させることを目指しています。

これまでASSP（特定用途向け標準品）として高速インターフェースなどの分野で培ってきたミックスドシグナルLSIの設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、事業ポートフォリオを拡大し、お客様に満足いただける製品と技術を提供してまいります。また、ファブレス半導体メーカーというビジネスモデルを一層進化させ、技術面、コスト面の双方から業界のリーダーとしての役割を強化し、事業の発展に全力を尽くしてまいります。具体的には、以下の施策を講じてまいります。

- ① 3DやLEDをはじめとする高付加価値化に加えて低価格化への要請が高まるテレビ市場のニーズに応えてまいります。
- ② 高解像度化が進む携帯電話カメラに向けた画像処理分野においてタイムリーなASSP事業を展開し、新製品を市場投入してまいります。
- ③ 従来の当社事業分野に加え、当社の優位性を活かし、電子ペーパー、事務機器、アミューズメントなどの分野において事業ポートフォリオ強化を図ってまいります。
- ④ これまで注力してきた日本および韓国市場に加えて、中国および台湾市場に向けた海外戦略を強化するため、韓国拠点を新たに設置するとともに、台湾拠点を強化することにより、成長するグローバル市場とともに成長することを目指します。
- ⑤ ファブレスモデルを一層進化させるため、マニファクチャリング・マネジメント機能の脱皮的強化を図るとともに品質マネジメント機能への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。
- ⑥ 本社機能および国内外拠点機能を活かした積極的な採用活動を行い、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
- ⑦ 外部の優れたチームとのアライアンスやM&A案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

中期経営戦略「TACK123」の達成に向けた取組により、安定した成長、収益性の向上につとめ、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,148,320	9,935,172
売掛金	1,173,655	1,063,702
有価証券	999,551	—
営業投資有価証券	*1 122,375	*1 85,724
たな卸資産	643,831	—
商品及び製品	—	500,035
仕掛品	—	132,293
原材料	—	306,992
繰延税金資産	201,602	183,165
その他	79,542	66,153
貸倒引当金	△1,430	△3,500
流動資産合計	11,367,449	12,269,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,165	121,649
減価償却累計額	△30,657	△15,493
建物及び構築物(純額)	47,508	106,155
車両運搬具	2,235	—
減価償却累計額	△2,146	—
車両運搬具(純額)	89	—
工具、器具及び備品	448,064	453,950
減価償却累計額	△365,817	△376,074
工具、器具及び備品(純額)	82,247	77,875
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	133,120	187,306
無形固定資産		
のれん	—	96,448
ソフトウェア	55,861	46,062
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	56,413	143,063
投資その他の資産		
投資有価証券	18,000	18,000
出資金	400,100	400,100
繰延税金資産	8,636	30,881
その他	111,715	380,457
投資その他の資産合計	538,451	829,438
固定資産合計	727,985	1,159,809
資産合計	12,095,435	13,429,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,053,100	748,197
未払法人税等	207,757	528,808
賞与引当金	62,890	90,630
役員賞与引当金	14,000	19,000
移転費用引当金	—	33,300
その他	412,844	423,812
流動負債合計	1,750,592	1,843,748
負債合計	1,750,592	1,843,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,546
利益剰余金	8,077,187	9,329,269
自己株式	△226,214	△225,652
株主資本合計	10,317,401	11,570,429
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△13,167	△14,942
評価・換算差額等合計	△13,167	△14,942
新株予約権	40,608	30,313
純資産合計	10,344,842	11,585,801
負債純資産合計	12,095,435	13,429,550

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	9,720,225	11,967,203
売上原価	5,845,962	※4 6,624,660
売上総利益	3,874,263	5,342,542
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,858,752	※1, ※2 3,377,589
営業利益	1,015,511	1,964,952
営業外収益		
受取利息	55,454	19,382
受取配当金	200	—
受取補償金	—	27,445
匿名組合投資利益	8,854	8,811
雑収入	7,060	6,521
営業外収益合計	71,568	62,160
営業外費用		
為替差損	322,967	27,715
営業外費用合計	322,967	27,715
経常利益	764,112	1,999,398
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,148	—
新株予約権戻入益	—	40,777
特別利益合計	15,148	40,777
特別損失		
固定資産除却損	※3 138	※3 41,349
移転費用引当金繰入額	—	33,300
特別損失合計	138	74,649
税金等調整前当期純利益	779,122	1,965,525
法人税、住民税及び事業税	286,375	662,446
法人税等調整額	6,382	△3,809
法人税等合計	292,758	658,637
当期純利益	486,364	1,306,887

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,175,267	1,175,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
前期末残高	1,291,162	1,291,162
当期変動額		
自己株式の処分	—	384
当期変動額合計	—	384
当期末残高	1,291,162	1,291,546
利益剰余金		
前期末残高	7,645,685	8,077,187
当期変動額		
剰余金の配当	△54,811	△54,805
当期純利益	486,364	1,306,887
自己株式の消却	△51	—
当期変動額合計	431,501	1,252,082
当期末残高	8,077,187	9,329,269
自己株式		
前期末残高	△225,620	△226,214
当期変動額		
自己株式の取得	△645	—
自己株式の消却	51	—
自己株式の処分	—	561
当期変動額合計	△593	561
当期末残高	△226,214	△225,652
株主資本合計		
前期末残高	9,886,494	10,317,401
当期変動額		
剰余金の配当	△54,811	△54,805
当期純利益	486,364	1,306,887
自己株式の取得	△645	—
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	—	945
当期変動額合計	430,907	1,253,028
当期末残高	10,317,401	11,570,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,640	△13,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,527	△1,774
当期変動額合計	△6,527	△1,774
当期末残高	△13,167	△14,942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,640	△13,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,527	△1,774
当期変動額合計	△6,527	△1,774
当期末残高	△13,167	△14,942
新株予約権		
前期末残高	19,644	40,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,963	△10,294
当期変動額合計	20,963	△10,294
当期末残高	40,608	30,313
純資産合計		
前期末残高	9,899,498	10,344,842
当期変動額		
剰余金の配当	△54,811	△54,805
当期純利益	486,364	1,306,887
自己株式の取得	△645	—
自己株式の処分	—	945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,436	△12,069
当期変動額合計	445,343	1,240,959
当期末残高	10,344,842	11,585,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	779,122	1,965,525
減価償却費	73,285	75,842
のれん償却額	—	96,448
株式報酬費用	20,963	30,700
新株予約権戻入益	—	△40,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,850	27,740
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	5,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,647	2,070
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	33,300
受取利息及び受取配当金	△55,654	△19,382
為替差損益 (△は益)	419,427	△14,239
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	9,571	36,651
固定資産除却損	138	41,349
売上債権の増減額 (△は増加)	727,586	109,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,446	△295,489
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,616	10,126
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	23,058	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△988,367	△304,902
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	154,519	△87,888
小計	1,050,089	1,672,028
利息及び配当金の受取額	49,643	23,027
法人税等の支払額	△473,803	△348,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,928	1,346,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△78,409	△50,453
有価証券の取得による支出	△5,492,185	—
有価証券の償還による収入	6,000,000	1,000,000
敷金の差入による支出	△17,343	△277,167
定期預金の払戻による収入	—	900,000
定期預金の預入による支出	△400,000	—
営業譲受による支出	—	※2 △200,000
その他	20,139	7,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,200	1,380,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△54,811	△54,805
ストックオプションの行使による収入	—	728
自己株式の取得による支出	△645	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,456	△54,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△424,891	14,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,781	2,686,852
現金及び現金同等物の期首残高	7,070,539	7,248,320
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,248,320	※1 9,935,172

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 哉英電子股份有限公司 (台湾) (2) 非連結子会社の数 該当事項ありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 なお、平成21年1月20日より、ザイン・イメージングテクノロジー株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めておりましたが、平成21年12月15日をもって清算が終了しております。 (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は存在しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料及び仕掛品 個別法による原価法 b 商品及び製品 総平均法による原価法 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。 なお、投資事業有限責任組合に対する出資については(4)②投資事業有限責任組合への出資に係る会計処理に基づき処理しています。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更の損益に与える影響は軽微であります。 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合に対する出資については(4)②投資事業有限責任組合への出資に係る会計処理に基づき処理しています。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)										
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	建物	3～40年	車両運搬具	3年	工具器具備品	4～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3～40年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 移転費用引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状回復費用について合理的な見積額を計上しております。</p>	建物	3～40年	工具器具備品	2～15年
建物	3～40年											
車両運搬具	3年											
工具器具備品	4～15年											
建物	3～40年											
工具器具備品	2～15年											

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>②投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、2年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は8,729千円)は金額的重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書) 「匿名組合投資利益」は前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「匿名組合投資利益」は8,881千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ399,489千円、148,135千円、96,206千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 投資事業有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。	※1 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,836,002千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">25,563千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,836,002千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> </table>	研究開発費	1,836,002千円	賞与引当金繰入	25,563千円	役員賞与引当金繰入	14,000千円	工具器具備品	138千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,286,443千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">30,951千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は2,286,443千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,450千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">37,831千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">48,885千円</p>	研究開発費	2,286,443千円	賞与引当金繰入	30,951千円	役員賞与引当金繰入	19,000千円	工具器具備品	3,450千円	建物附属設備	37,831千円	車両	67千円
研究開発費	1,836,002千円																				
賞与引当金繰入	25,563千円																				
役員賞与引当金繰入	14,000千円																				
工具器具備品	138千円																				
研究開発費	2,286,443千円																				
賞与引当金繰入	30,951千円																				
役員賞与引当金繰入	19,000千円																				
工具器具備品	3,450千円																				
建物附属設備	37,831千円																				
車両	67千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401.37	—	0.37	123,401
合計	123,401.37	—	0.37	123,401
自己株式				
普通株式(注)1	1,598.69	12.68	0.37	1,611
合計	1,598.69	12.68	0.37	1,611

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加12.68株は、端株の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0.37株は、消却による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 40,608千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	54,811	450.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,805	450.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	123,401	—	—	123,401
合計	123,401	—	—	123,401
自己株式				
普通株式(注)1	1,611	—	4	1,607
合計	1,611	—	4	1,607

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の減少4株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の連結会計年度末の残高 30,313千円

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	54,805	450.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,076	600.00	平成21年12月31日	平成22年3月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,148,320千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△900,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,248,320千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,148,320千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△900,000千円	現金及び現金同等物	<u>7,248,320千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,935,172千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,935,172千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,102千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>192,897千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>200,000千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,935,172千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円	現金及び現金同等物	<u>9,935,172千円</u>	固定資産	7,102千円	のれん	192,897千円	資産合計	<u>200,000千円</u>
現金及び預金勘定	8,148,320千円																		
預入期間が3か月を超える 定期預金	△900,000千円																		
現金及び現金同等物	<u>7,248,320千円</u>																		
現金及び預金勘定	9,935,172千円																		
預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円																		
現金及び現金同等物	<u>9,935,172千円</u>																		
固定資産	7,102千円																		
のれん	192,897千円																		
資産合計	<u>200,000千円</u>																		

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等及び資産除去債務に関する注記事項については、当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)ともに決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">20,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">151,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,602千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,238千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	28,275千円	未払事業税否認	20,318千円	棚卸資産評価損否認	151,755千円	その他	1,252千円	小計	201,602千円	ソフトウェア償却超過額	6,704千円	その他	1,931千円	小計	8,636千円	繰延税金資産合計	210,238千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">49,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">71,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">移転費用引当金否認</td> <td style="text-align: right;">13,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,165千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額超過額</td> <td style="text-align: right;">23,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,047千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	40,746千円	未払事業税否認	49,876千円	棚卸資産評価損否認	71,065千円	移転費用引当金否認	13,549千円	その他	7,927千円	小計	183,165千円	ソフトウェア償却超過額	5,569千円	のれん償却額超過額	23,547千円	その他	1,765千円	小計	30,881千円	繰延税金資産合計	214,047千円
賞与引当金繰入限度超過額	28,275千円																																								
未払事業税否認	20,318千円																																								
棚卸資産評価損否認	151,755千円																																								
その他	1,252千円																																								
小計	201,602千円																																								
ソフトウェア償却超過額	6,704千円																																								
その他	1,931千円																																								
小計	8,636千円																																								
繰延税金資産合計	210,238千円																																								
賞与引当金繰入限度超過額	40,746千円																																								
未払事業税否認	49,876千円																																								
棚卸資産評価損否認	71,065千円																																								
移転費用引当金否認	13,549千円																																								
その他	7,927千円																																								
小計	183,165千円																																								
ソフトウェア償却超過額	5,569千円																																								
のれん償却額超過額	23,547千円																																								
その他	1,765千円																																								
小計	30,881千円																																								
繰延税金資産合計	214,047千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	△5.8%	役員賞与引当金	0.7%	株式報酬費用	1.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△7.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	△7.6%	役員賞与引当金	0.4%	株式報酬費用	0.6%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%												
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
試験研究費税額控除	△5.8%																																								
役員賞与引当金	0.7%																																								
株式報酬費用	1.1%																																								
その他	0.9%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																								
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
試験研究費税額控除	△7.6%																																								
役員賞与引当金	0.4%																																								
株式報酬費用	0.6%																																								
その他	△0.6%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	84,606円57銭	1株当たり純資産額	94,877円31銭
1株当たり当期純利益金額	3,993円09銭	1株当たり当期純利益金額	10,730円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	10,344,842	11,585,801
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,304,234	11,555,487
差額の主な内訳		
新株予約権 (千円)	40,608	30,313
普通株式の発行済株式数 (株)	123,401	123,401
普通株式の自己株式数 (株)	1,611	1,607
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式 の数 (株)	121,790	121,794

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	486,364	1,306,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	486,364	1,306,887
普通株式の期中平均株式数(株)	121,801.45	121,791.26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年3月27日 (新株予約権の数 366個) 株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 521個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月29日 (新株予約権の数 970個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月28日 (新株予約権の数 1,000個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月26日 (新株予約権の数 23個) 株主総会の特別決議日 平成17年3月29日 (新株予約権の数 30個) 株主総会の特別決議日 平成18年3月28日 (新株予約権の数 94個) 株主総会の特別決議日 平成20年3月25日 (新株予約権の数 1,898個)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,134,664	9,925,060
売掛金	1,173,655	1,063,702
有価証券	999,551	—
営業投資有価証券	122,375	85,724
商品	48,448	—
製品	351,040	—
商品及び製品	—	500,035
原材料	96,206	306,992
仕掛品	148,135	132,293
前渡金	—	5,700
前払費用	66,636	51,926
繰延税金資産	201,602	183,165
その他	12,900	8,523
貸倒引当金	△1,430	△3,500
流動資産合計	11,353,787	12,259,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,902	120,341
減価償却累計額	△29,824	△14,491
建物(純額)	47,077	105,850
車両運搬具	2,235	—
減価償却累計額	△2,146	—
車両運搬具(純額)	89	—
工具、器具及び備品	448,064	453,950
減価償却累計額	△365,817	△376,074
工具、器具及び備品(純額)	82,247	77,875
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	132,689	187,001
無形固定資産		
のれん	—	96,448
ソフトウェア	55,861	46,062
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	56,413	143,063
投資その他の資産		
投資有価証券	18,000	18,000
関係会社株式	30,803	30,803
出資金	400,100	400,100
敷金及び保証金	100,192	377,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
長期前払費用	8,729	53
繰延税金資産	8,636	30,881
その他	1,995	2,181
投資その他の資産合計	568,457	859,380
固定資産合計	757,560	1,189,446
資産合計	12,111,348	13,449,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,053,100	748,197
未払金	200,462	343,474
未払費用	7,591	25,039
未払法人税等	207,511	528,808
未払消費税等	161,524	4,732
前受金	4,852	2,466
賞与引当金	62,890	90,630
役員賞与引当金	14,000	19,000
移転費用引当金	—	33,300
その他	41,390	54,819
流動負債合計	1,753,322	1,850,469
負債合計	1,753,322	1,850,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金	1,291,162	1,291,162
その他資本剰余金	—	384
資本剰余金合計	1,291,162	1,291,546
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,400,000	7,838,000
繰越利益剰余金	674,703	1,486,626
利益剰余金合計	8,077,203	9,327,126
自己株式	△226,214	△225,652
株主資本合計	10,317,417	11,568,287
新株予約権	40,608	30,313
純資産合計	10,358,026	11,598,601
負債純資産合計	12,111,348	13,449,070

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,061,989	11,701,043
設計技術料	175,947	41,642
ロイヤリティー収入	465,648	207,748
投資事業収入	16,640	16,769
売上高合計	9,720,225	11,967,203
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	348,115	399,489
当期商品仕入高	1,771,811	1,179,439
当期製品製造原価	4,112,799	5,521,368
合計	6,232,727	7,100,297
商品及び製品期末たな卸高	399,489	500,035
他勘定振替高	23,621	2,680
商品及び製品売上原価	5,809,616	6,597,581
設計技術料売上原価	36,346	—
投資事業売上原価	—	27,079
売上原価合計	5,845,962	6,624,660
売上総利益	3,874,263	5,342,542
販売費及び一般管理費	2,852,232	3,379,170
営業利益	1,022,030	1,963,371
営業外収益		
受取利息	47,103	19,376
有価証券利息	8,308	—
受取配当金	200	—
受取補償金	—	27,445
匿名組合投資利益	8,854	8,811
雑収入	7,047	6,521
営業外収益合計	71,513	62,154
営業外費用		
為替差損	322,967	27,715
営業外費用合計	322,967	27,715
経常利益	770,577	1,997,811
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,148	—
新株予約権戻入益	—	40,777
特別利益合計	15,148	40,777

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	34	41,349
移転費用引当金繰入額	—	33,300
その他	—	831
特別損失合計	34	75,480
税引前当期純利益	785,690	1,963,107
法人税、住民税及び事業税	286,375	662,187
法人税等調整額	6,382	△3,809
法人税等合計	292,758	658,378
当期純利益	492,932	1,304,729

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,175,267	1,175,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,291,162	1,291,162
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,291,162	1,291,162
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	384
当期変動額合計	—	384
当期末残高	—	384
資本剰余金合計		
前期末残高	1,291,162	1,291,162
当期変動額		
自己株式の処分	—	384
当期変動額合計	—	384
当期末残高	1,291,162	1,291,546
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,500,000	7,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	438,000
当期変動額合計	900,000	438,000
当期末残高	7,400,000	7,838,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,136,633	674,703

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	△900,000	△438,000
剰余金の配当	△54,811	△54,805
当期純利益	492,932	1,304,729
自己株式の消却	△51	—
当期変動額合計	△461,930	811,923
当期末残高	674,703	1,486,626
利益剰余金合計		
前期末残高	7,639,133	8,077,203
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△54,811	△54,805
当期純利益	492,932	1,304,729
自己株式の消却	△51	—
当期変動額合計	438,069	1,249,923
当期末残高	8,077,203	9,327,126
自己株式		
前期末残高	△225,620	△226,214
当期変動額		
自己株式の取得	△645	—
自己株式の消却	51	—
自己株式の処分	—	561
当期変動額合計	△593	561
当期末残高	△226,214	△225,652
株主資本合計		
前期末残高	9,879,942	10,317,417
当期変動額		
剰余金の配当	△54,811	△54,805
当期純利益	492,932	1,304,729
自己株式の取得	△645	—
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	—	945
当期変動額合計	437,475	1,250,869
当期末残高	10,317,417	11,568,287
新株予約権		
前期末残高	19,644	40,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,963	△10,294
当期変動額合計	20,963	△10,294
当期末残高	40,608	30,313

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,899,587	10,358,026
当期変動額		
剰余金の配当	△54,811	△54,805
当期純利益	492,932	1,304,729
自己株式の取得	△645	—
自己株式の処分	—	945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,963	△10,294
当期変動額合計	458,439	1,240,575
当期末残高	10,358,026	11,598,601

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(平成22年3月26日付)

・ 補欠監査役候補

舟田 饒

(2) その他

該当事項はありません